

CARF-RIETI シンポジウム

日本経済：内需主導の回復、
持続的成長の可能性

2009年7月3日

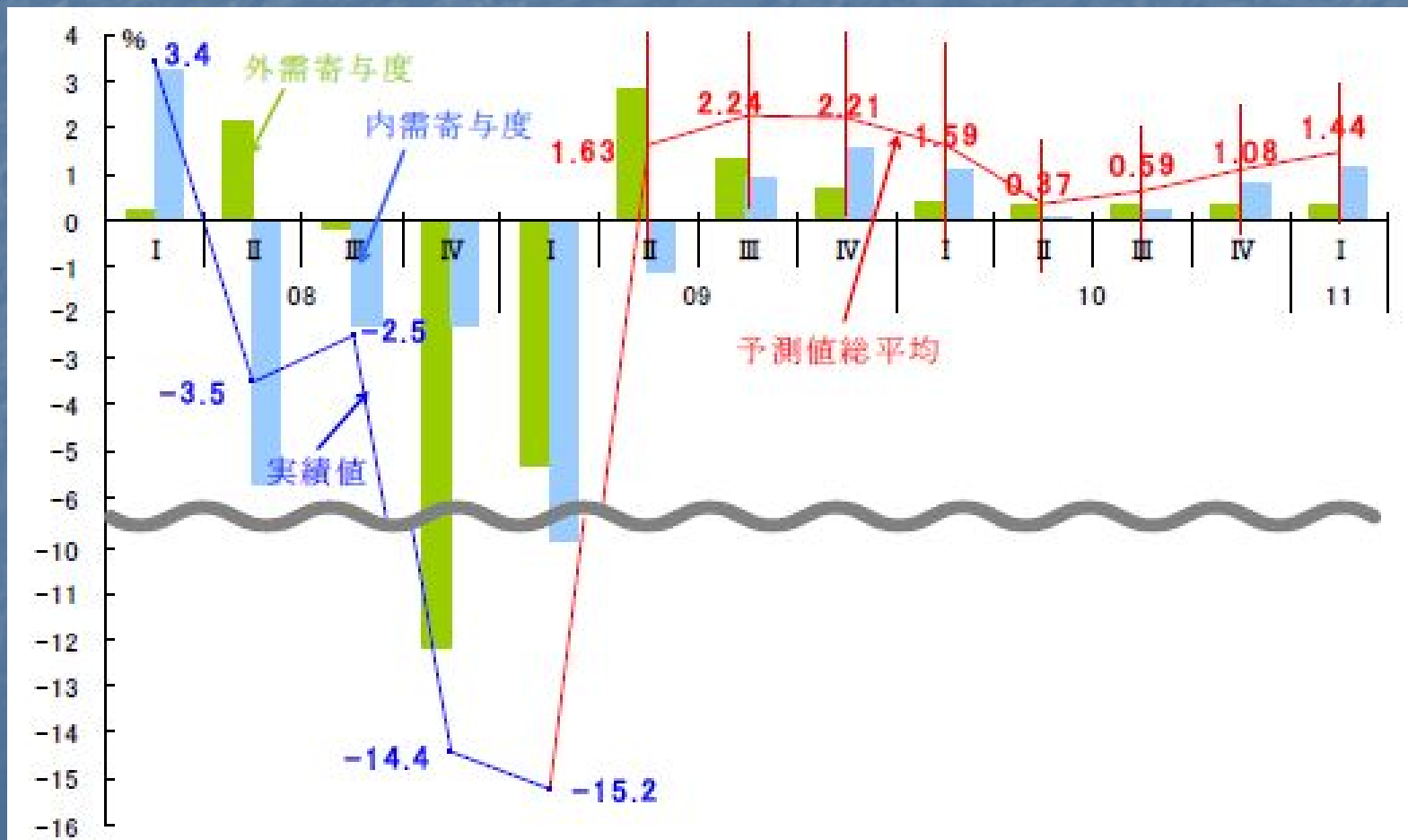
吉川 洋

(東京大学大学院経済学研究科 教授)

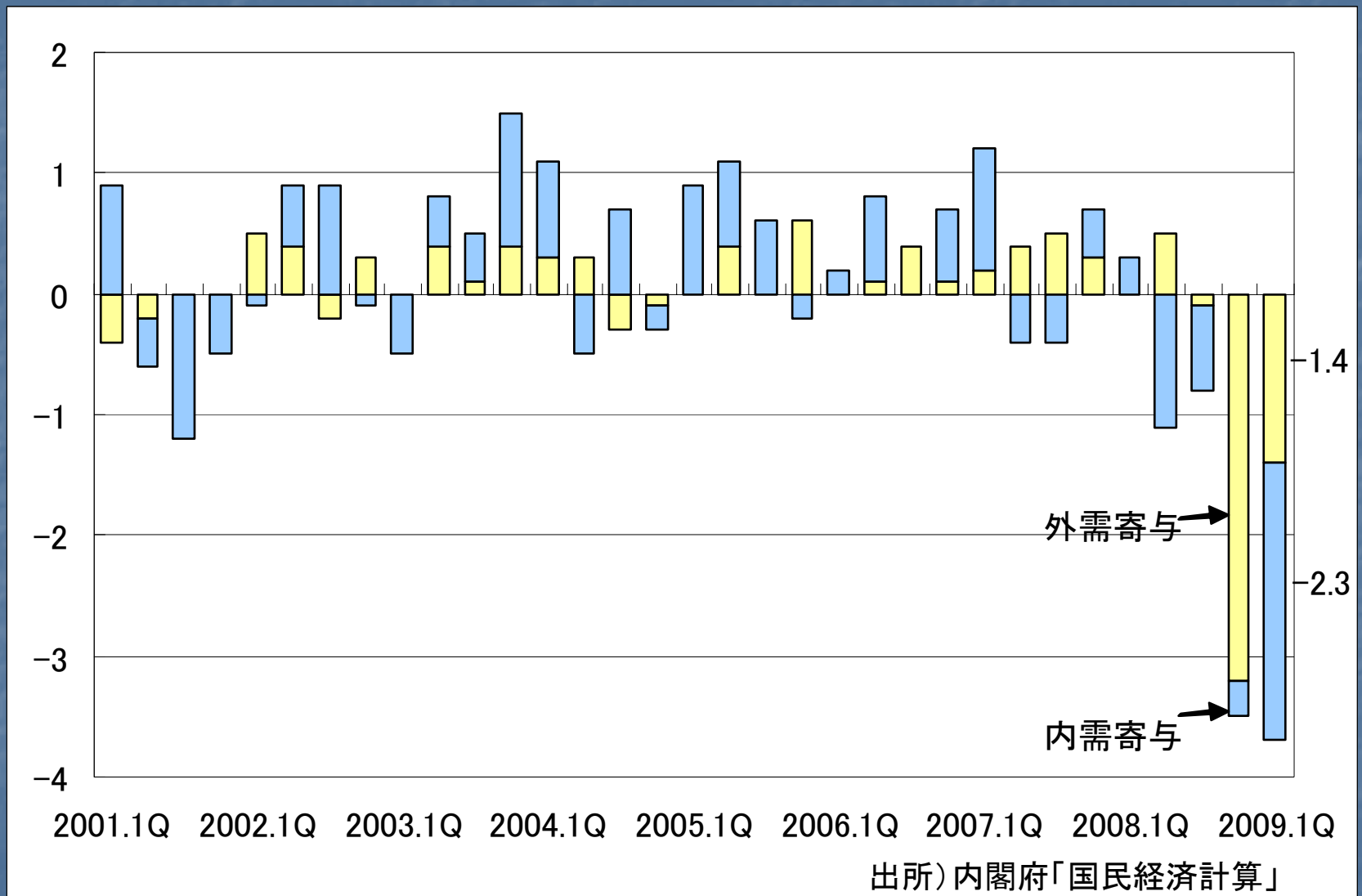
日本経済フォアキャスター37機関

四半期別実質成長率(前期比年率)実績と予測

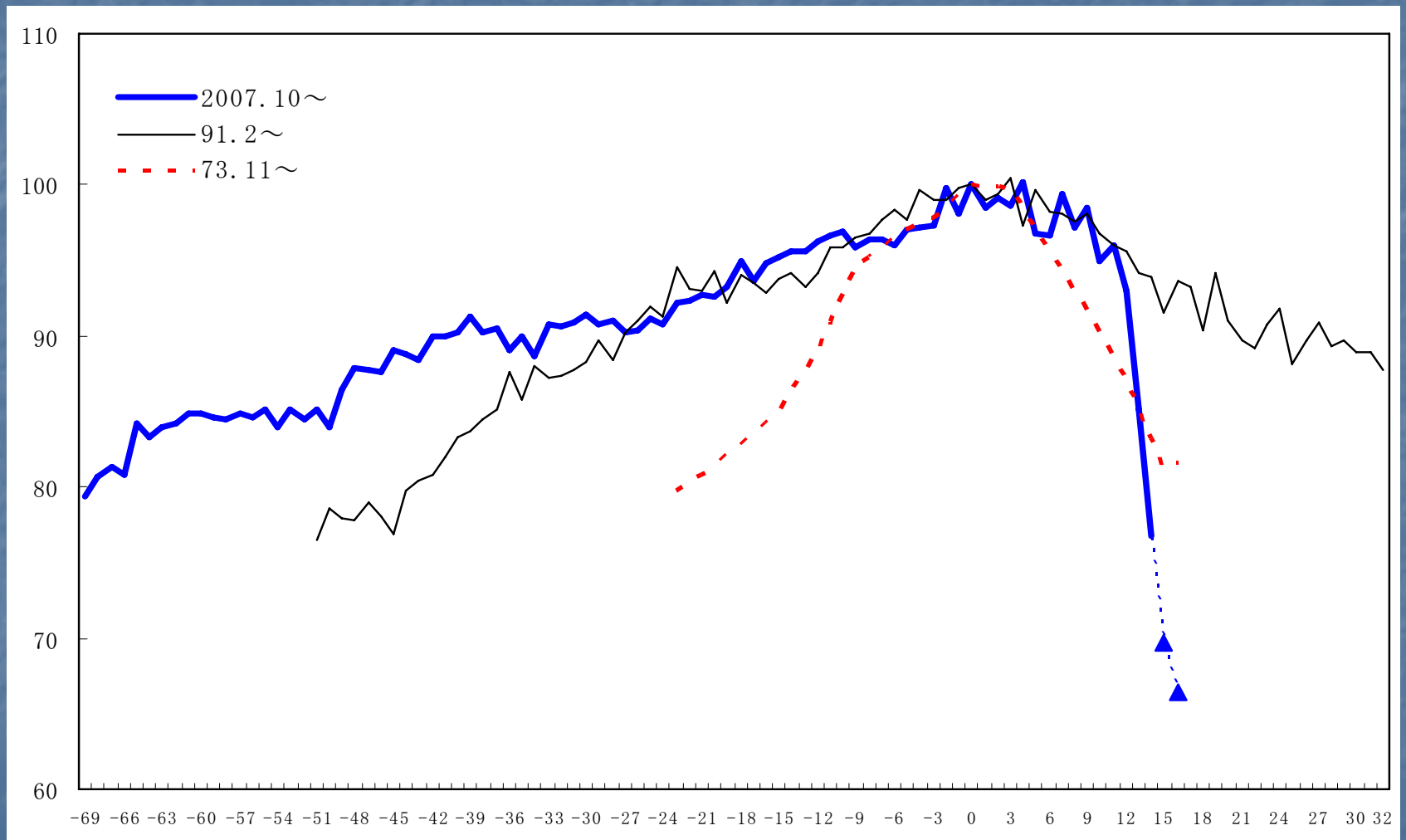
(回答期間:5月25日~6月1日)



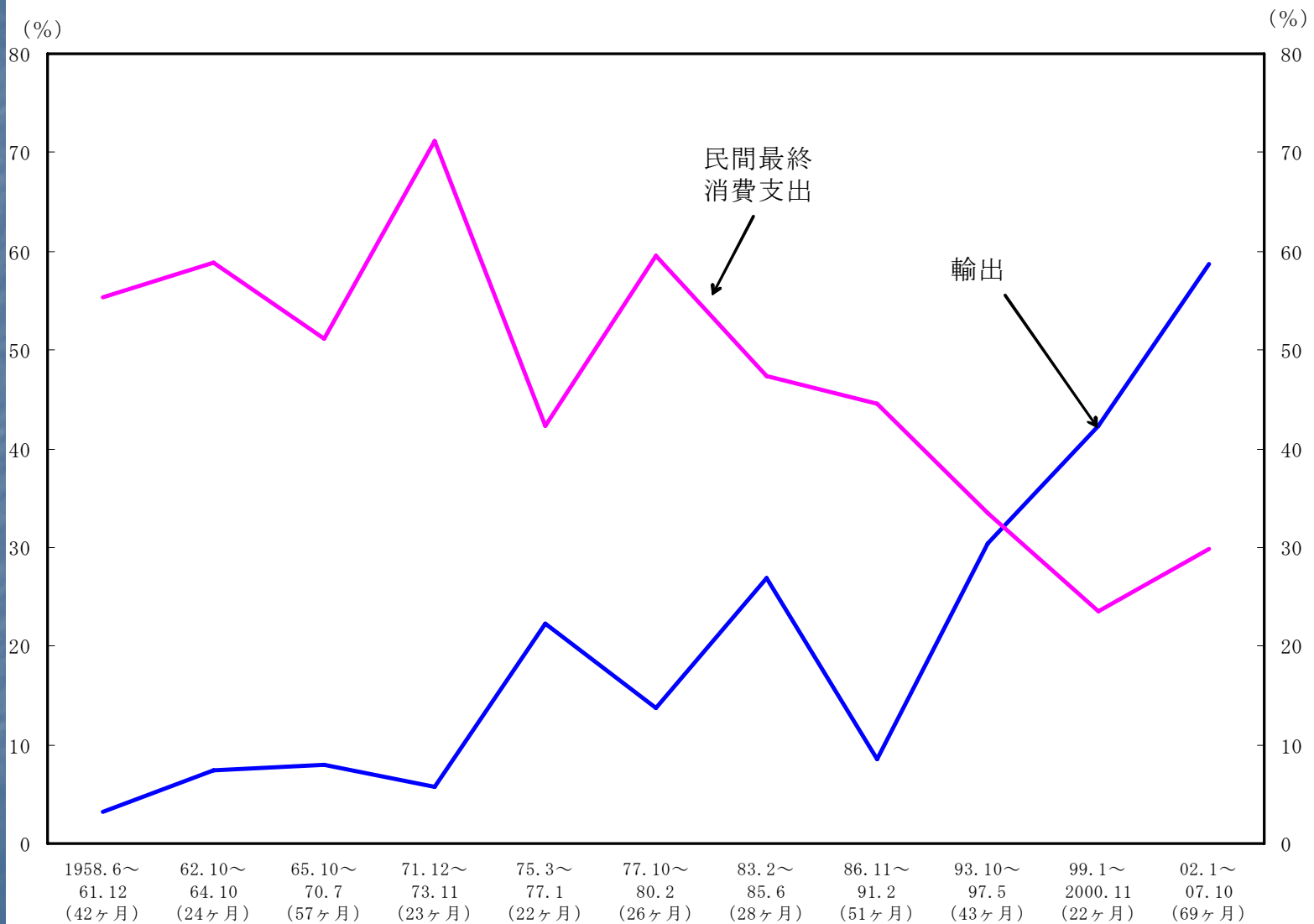
実質GDP成長率

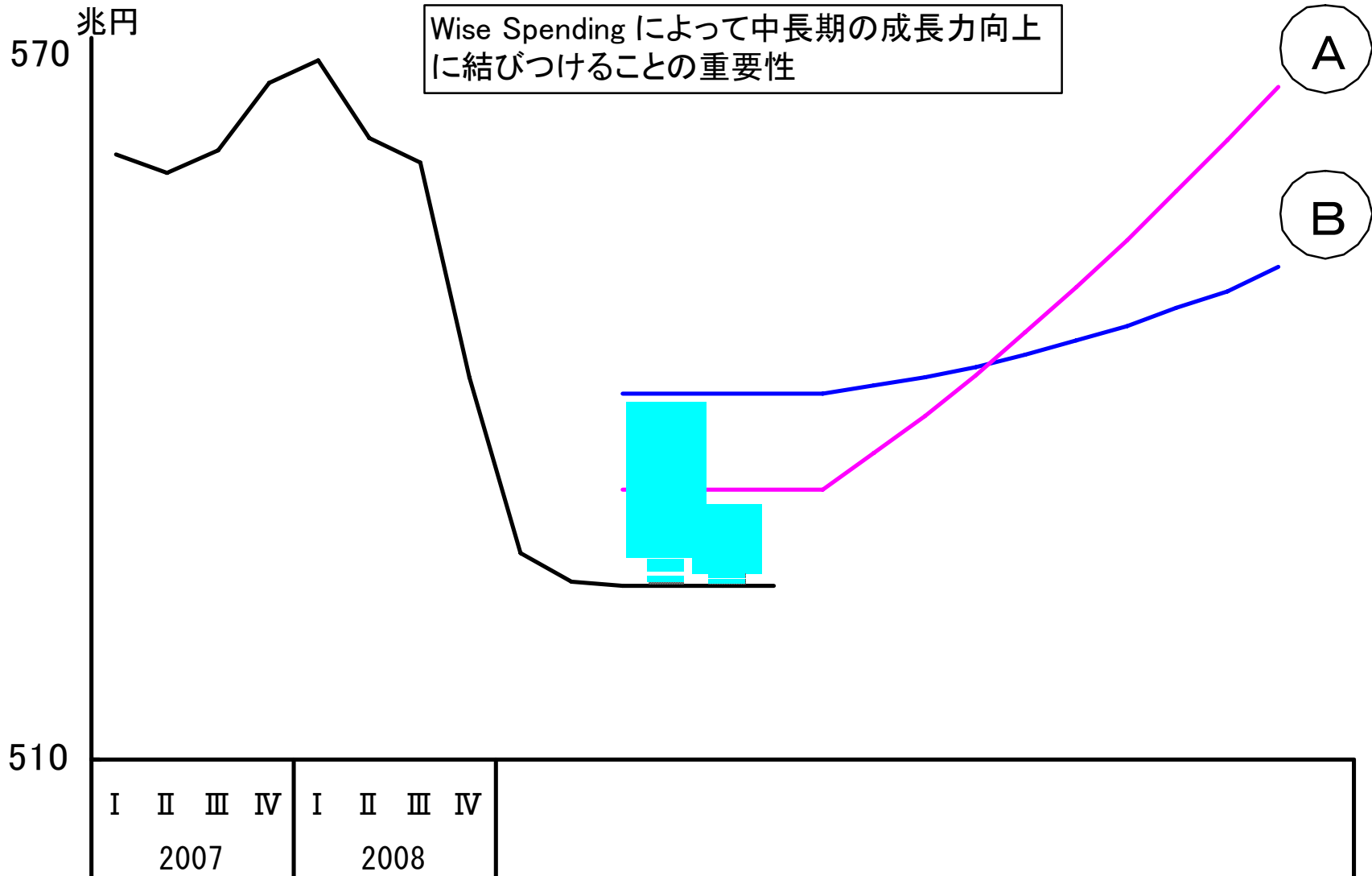


過去の景気循環における生産指数の推移



景気拡張局面における寄与率

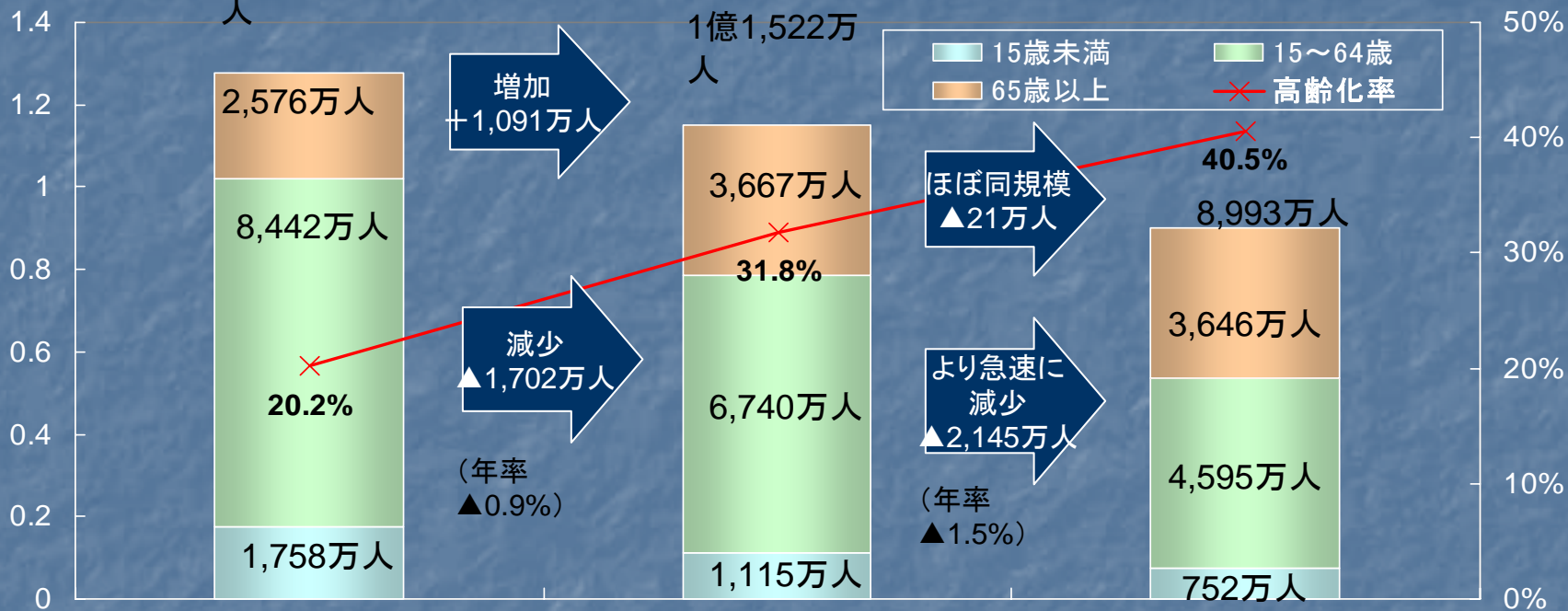




今後の急速な少子・高齢化の進行

～日本の将来推計人口(平成18年12月推計)～

1億2,777万人
人



2005

2030

2055

109万人
(1.26)

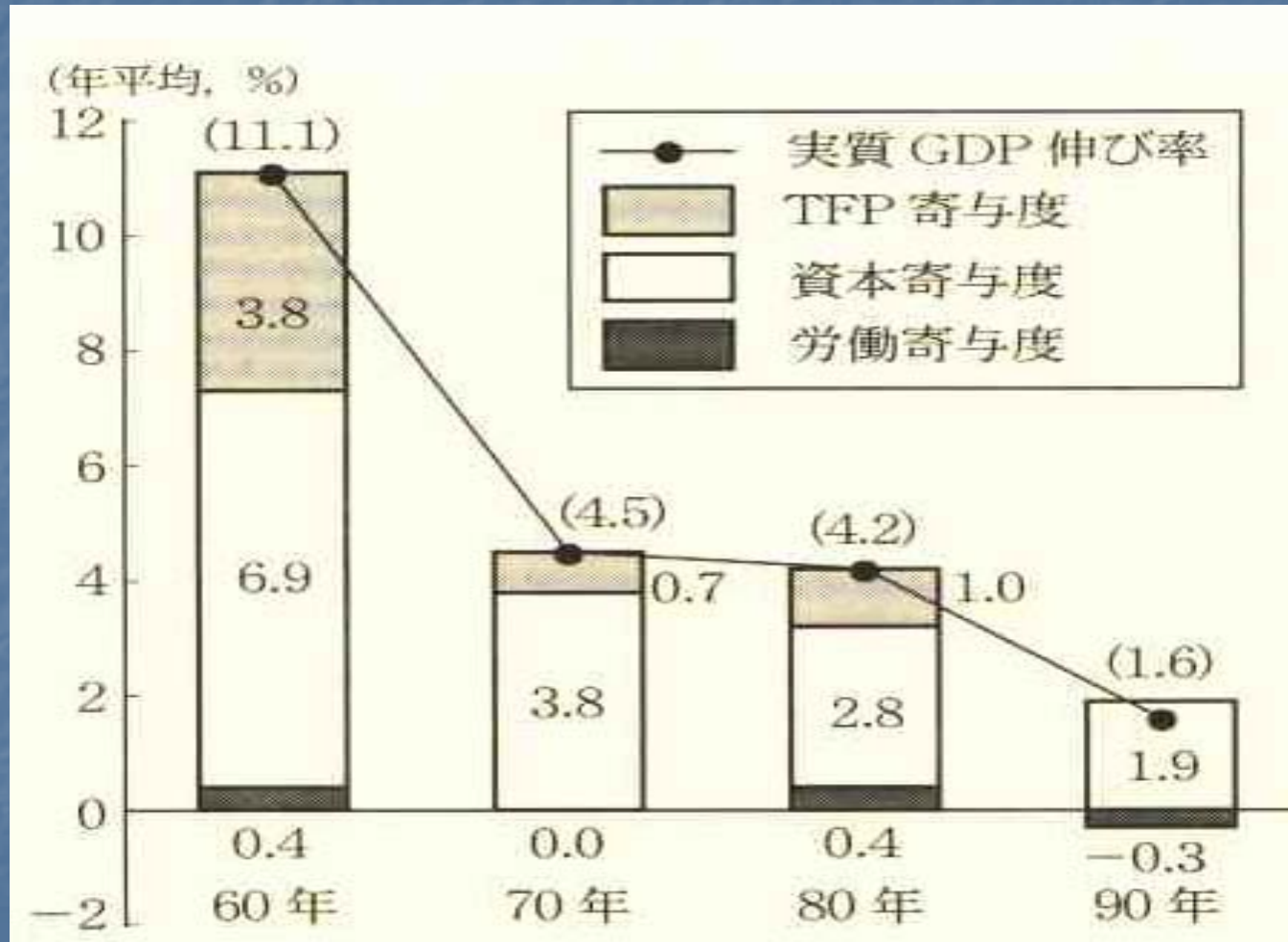
69.5万人
(1.24)

45.7万人
(1.26)

総人口と65歳以上人口割合

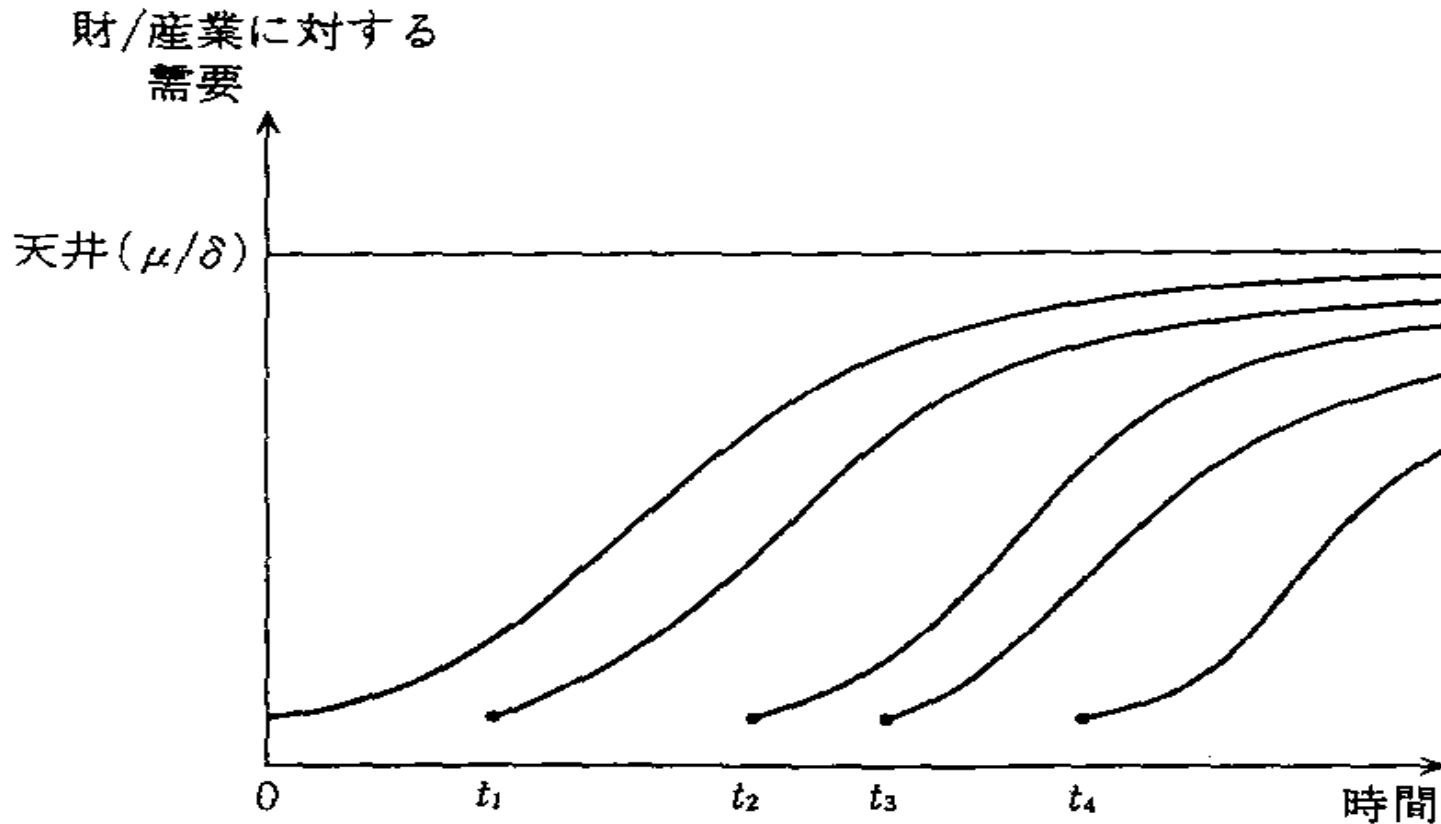
1年間の出生数(率)

GDP伸び率の要因分解



出典:通商産業省「通商白書」(1998年)

新しい需要と経済成長のパターン

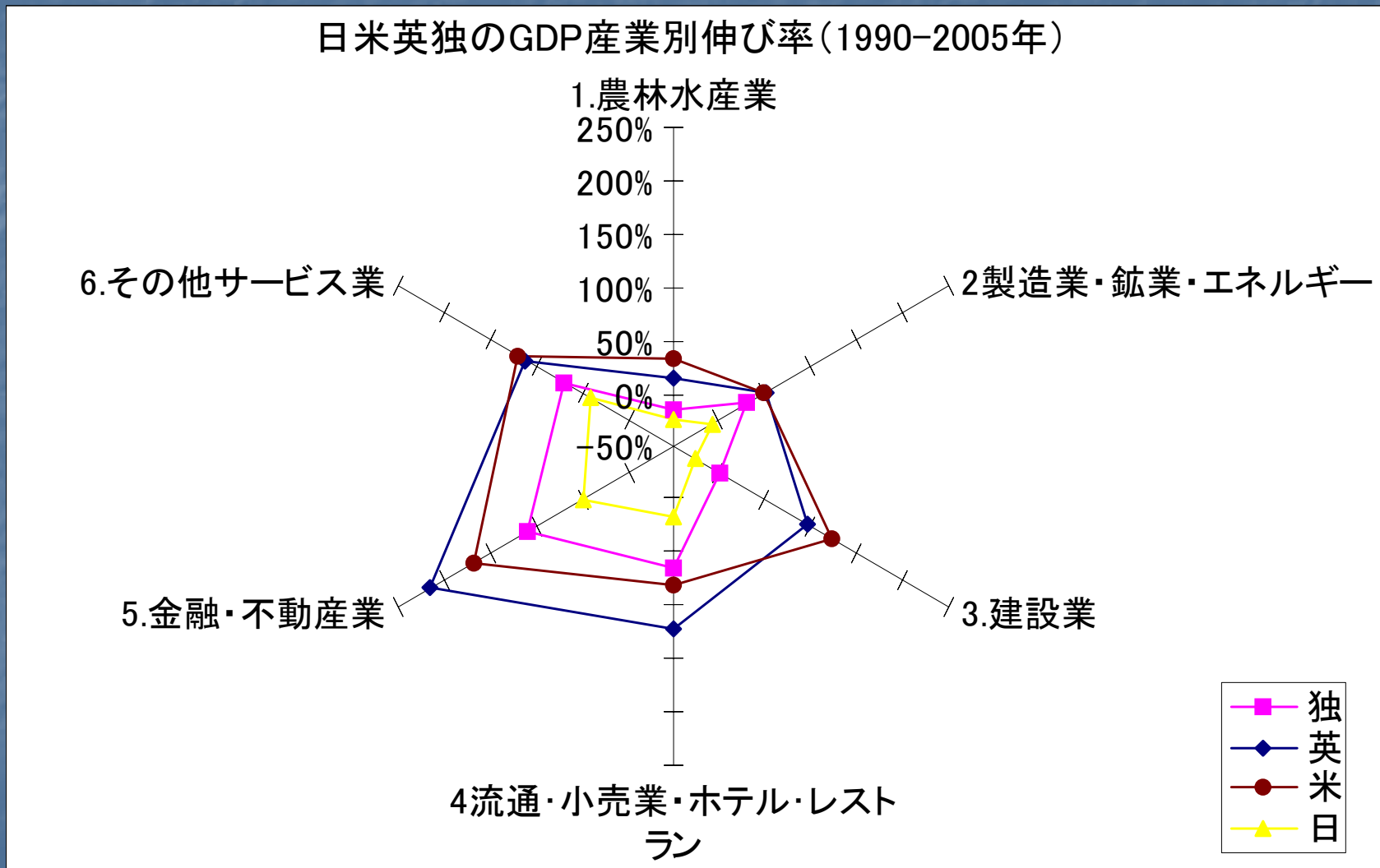


新しい需要と経済成長のパターン

注) $t_1, t_2, t_3, t_4, \dots$ は新しい財/産業が誕生した時点.

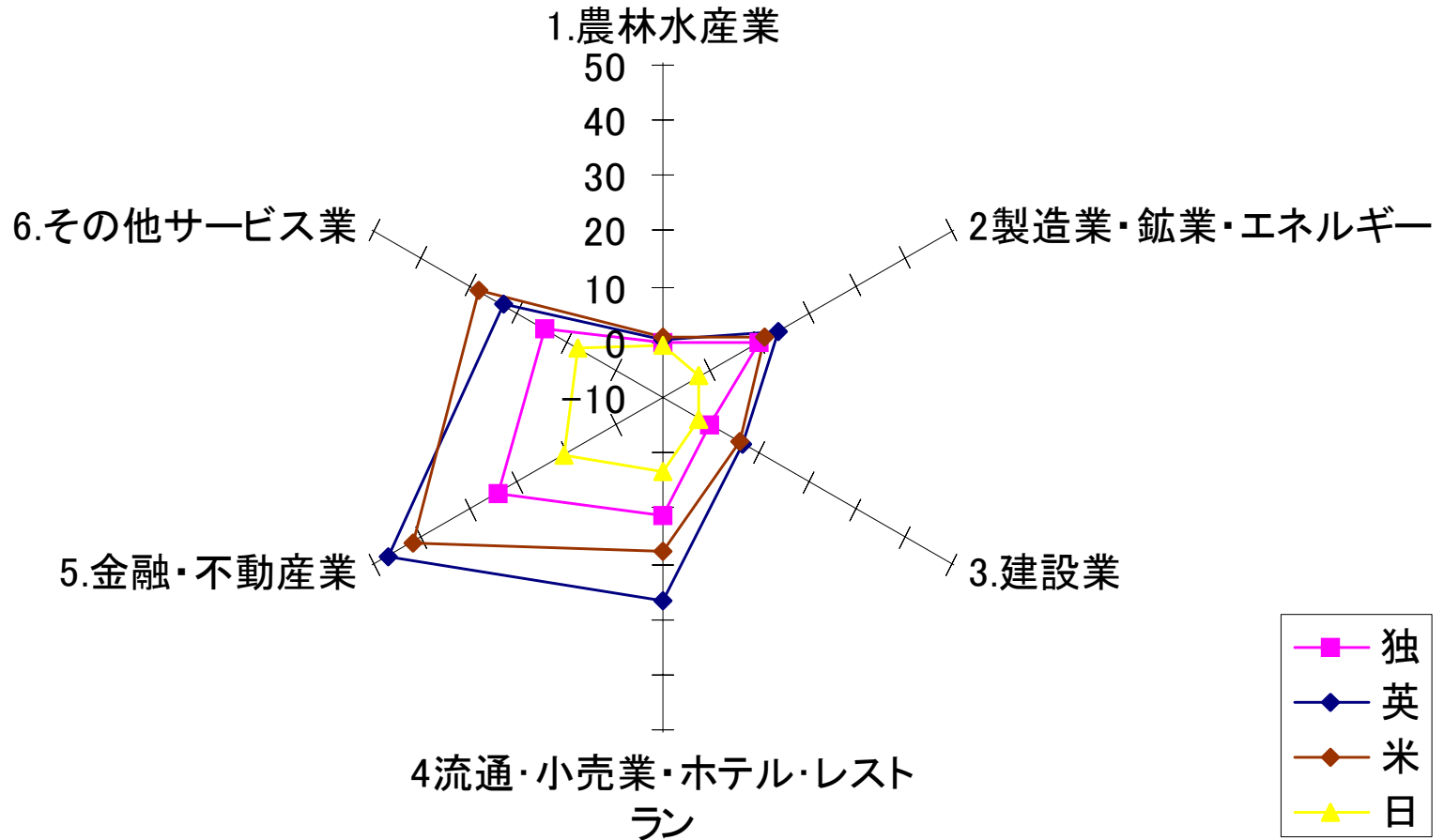
出所) Aoki and Yoshikawa[2002].

日米英独のGDP産業別伸び率(1990-2005年)

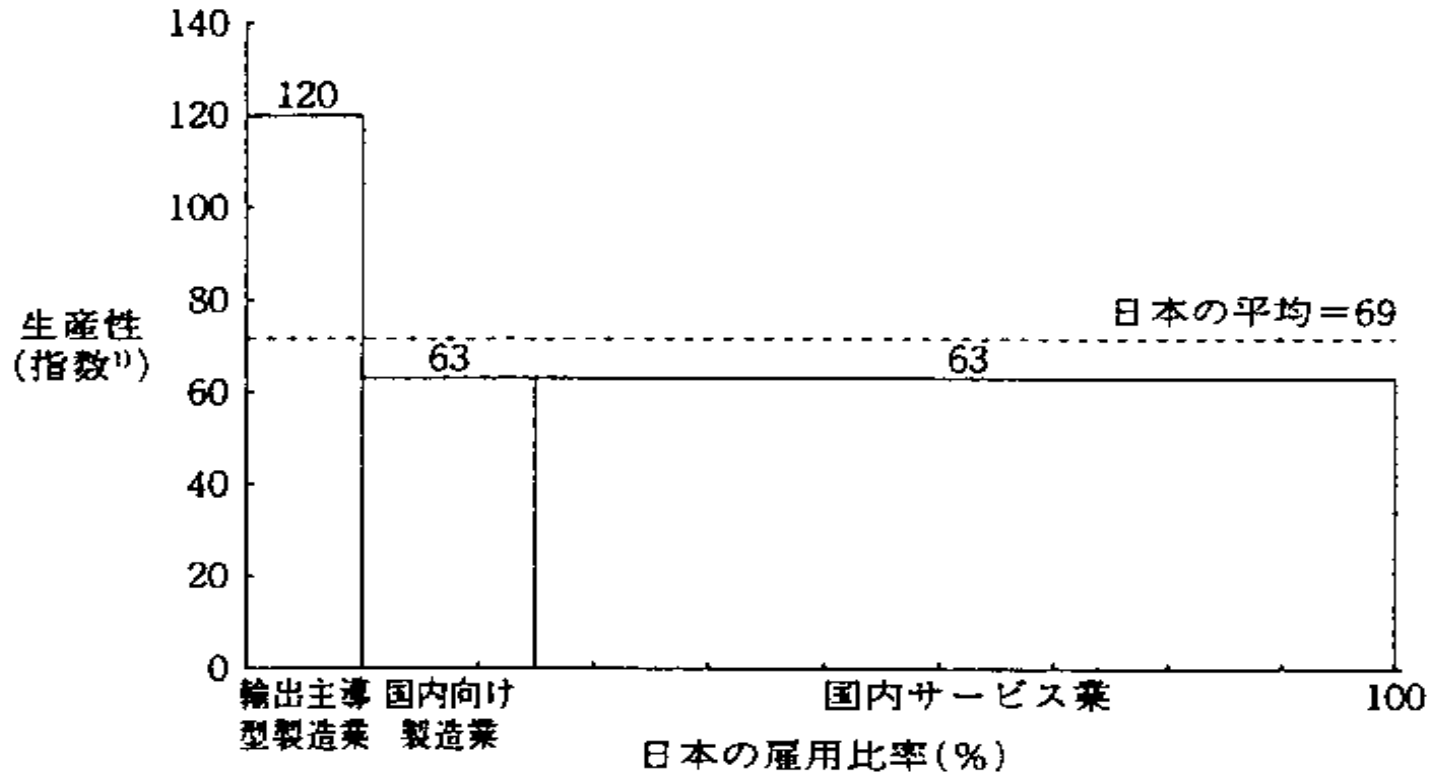


日米英独のGDP寄与度(1990-2005年)

日米英独のGDP寄与度(1990-2005年)



日本経済の二重構造



日本経済の二重構造

注) 1. 1999年の米国を100としたもの。

資料) McKinsey global institute 「日本経済の成長阻害要因
——ミクロの視点からの解析」。

世界の港湾ランキング

1980年

2006年

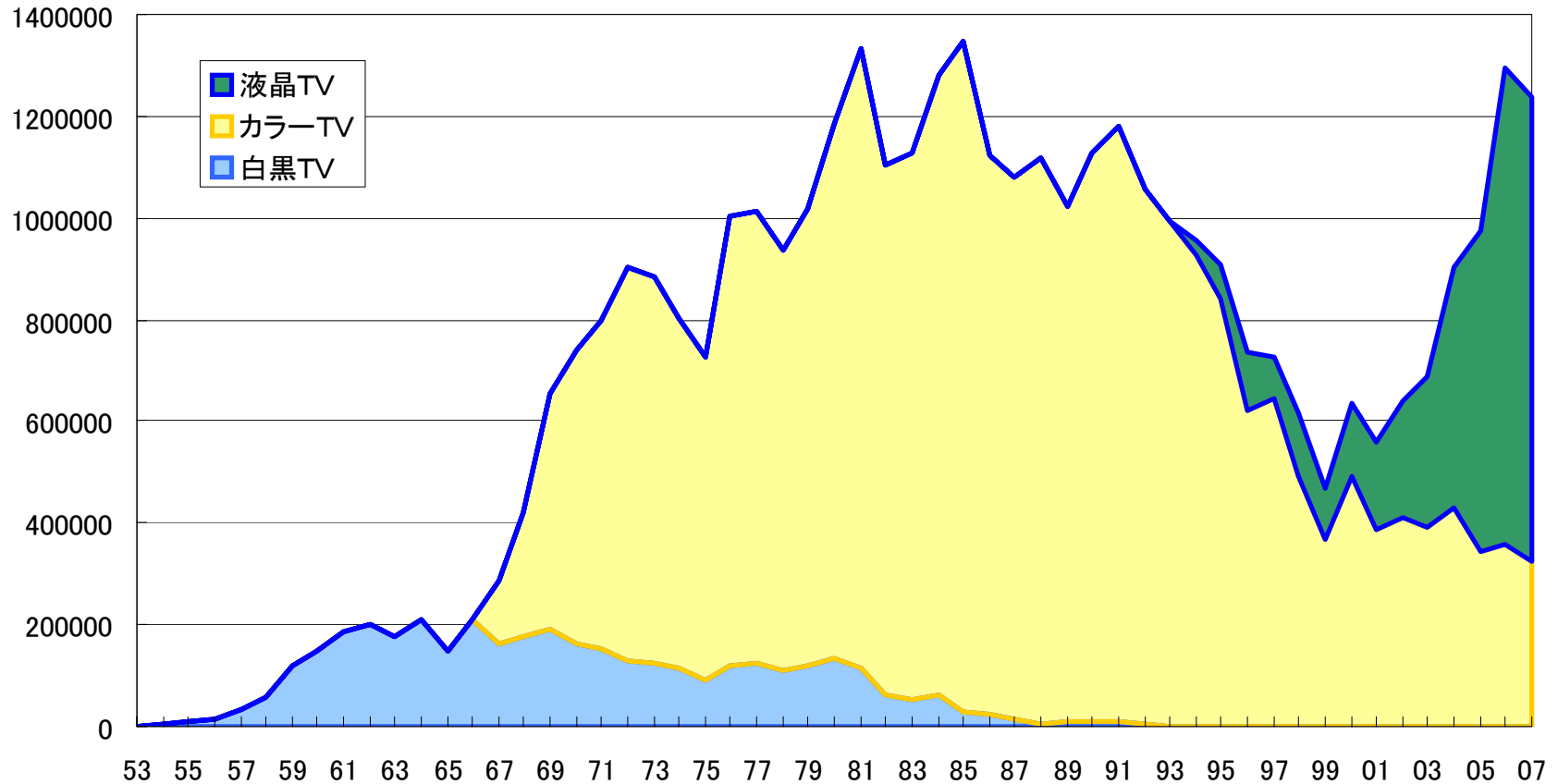
	港名	取扱量
1	ニューヨーク/ニュージャージー	1,947
2	ロッテルダム	1,901
3	香港	1,465
4	神戸	1,456
5	高雄	979
6	シンガポール	917
7	サンファン	852
8	ロングビーチ	825
9	ハンブルク	783
10	オークランド	782
⋮		
12	横浜	722
⋮		
16	釜山	634
⋮		
18	東京	632
⋮		
⋮		
39	大阪	254
⋮		
46	名古屋	206

	港名	取扱量
1(2)	シンガポール	24,792
2(1)	香港	23,230
3(3)	上海	21,710
4(4)	深圳	18,469
5(5)	釜山	12,030
6(6)	高雄	9,775
7(7)	ロッテルダム	9,600
8(9)	ドバイ	8,923
9(8)	ハンブルグ	8,862
10(10)	ロサンゼルス	8,469
⋮		
⋮		
23(22)	東京	3,665
⋮		
27(27)	横浜	3,200
⋮		
※(34)	名古屋	2,491
※(39)	神戸	2,262
⋮		
※(51)	大阪	1,802

※は、31位以下のため、具体的順位は不明
 ()内は2005年の順位

TVのプロダクト・イノベーション

TV出荷金額(百万円)



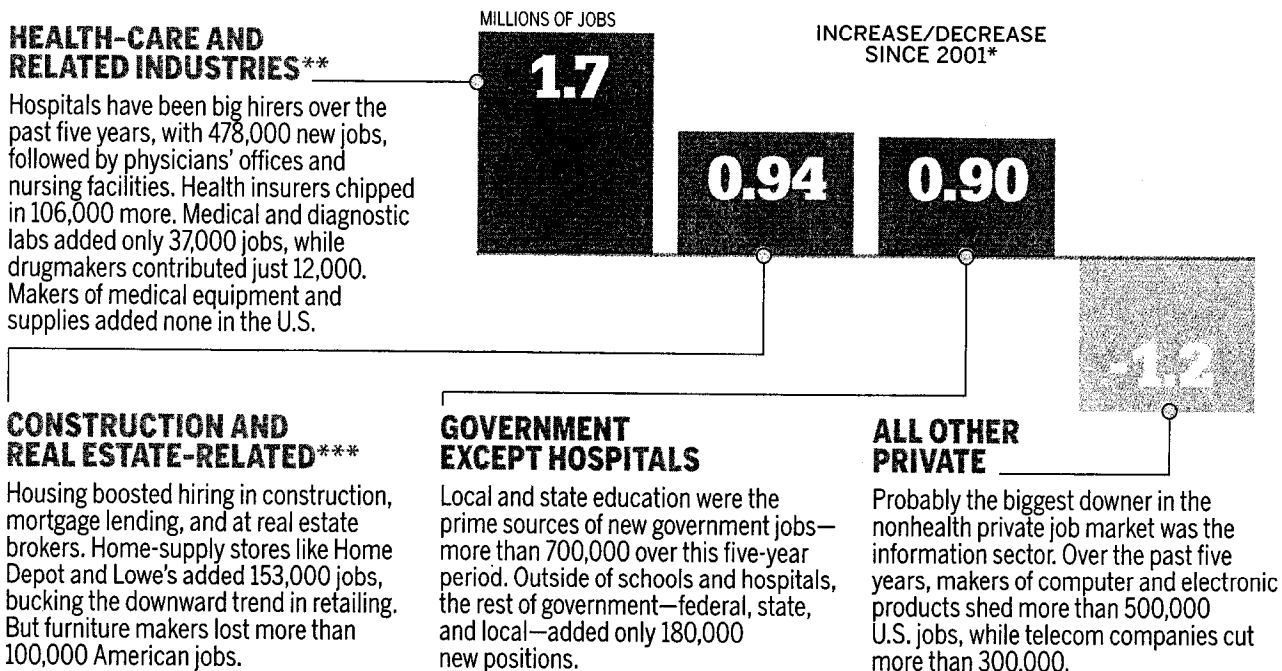
カラーTVは1967年より
1993年まで白黒テレビとカラーテレビ
1994年よりテレビ(液晶式を除く)と液晶テレビ

出所: 経済産業省、工業統計

アメリカの雇用増: 2001-05

THE TRUE PICTURE OF THE JOB RECOVERY

Over the past five years, **jobs created by the housing boom** were **more than swallowed up** by **losses from the info tech bust**. That left health care as the main source of private-sector job growth.



*Year ending in July, 2006, compared with year ending in July, 2001

**Industries including health-care services, pharmaceuticals, government hospitals, drugstores, medical equipment and supplies, and health-insurance providers

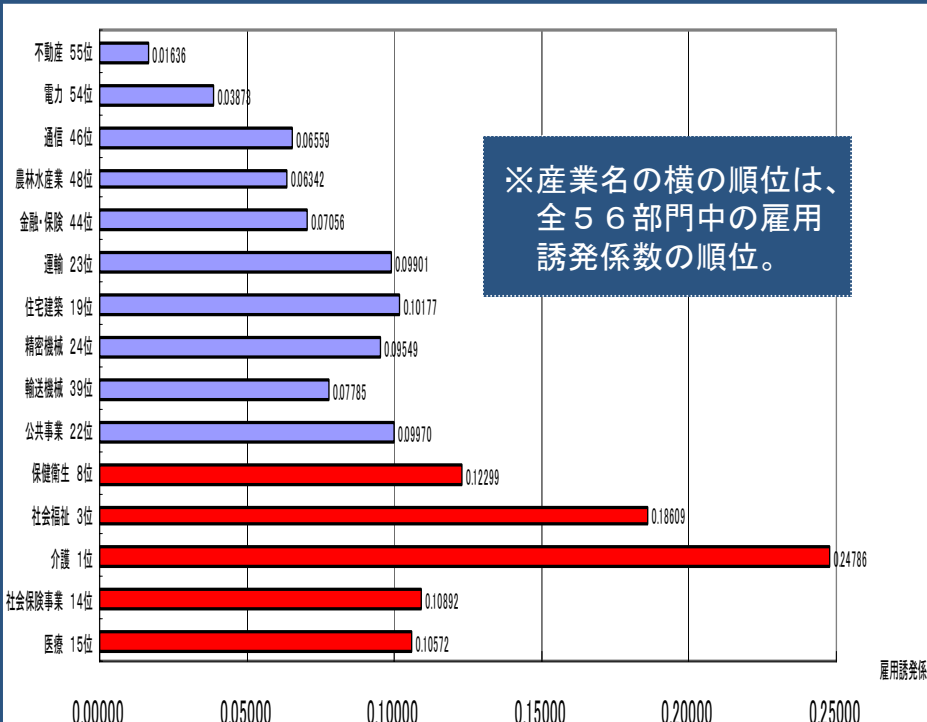
***Industries including construction, building supplies, real estate brokers, mortgage brokers, furniture and appliance manufacturing and distribution, home-supply stores, architects, and interior designers

社会保障分野の雇用誘発効果について

雇用誘発係数を主要産業と比較すると、社会保障分野(特に介護分野)の雇用誘発係数は高い。

雇用誘発係数・・・ある産業において最終需要が一単位発生したときに直接・間接にもたらされる労働力需要の増加を示すもの
(単位は人/百万円)

雇用誘発係数における主要産業と社会保障産業の比較



出典：「医療と福祉の産業関連に関する分析研究報告書」(H16.12 財団法人医療経済研究・社会福祉協会 医療経済研究機構)より、厚生労働省社会保障担当参事官室にて作成。

注：医療は医療法人のみ、社会保険事業・社会福祉は国公立のみ、介護は居宅のみ。

産業別就業者の推移

医療、福祉に従事する就業者数は2002年から約100万人増加しており、伸び率も高い。

	情報通信業	医療、福祉	運輸業	製造業	卸売・小売業	飲食店宿泊業	農林業	建設業
2002	159	474	324	1,202	1,145	358	268	618
2003	164	502	332	1,178	1,133	350	266	604
2004	172	531	323	1,150	1,123	347	264	584
2005	176	553	317	1,142	1,122	343	259	568
2006	181	571	324	1,161	1,113	337	250	559
2007	197	579	323	1,165	1,113	342	251	552
対2002伸び数	38	105	-1	-37	-32	-16	-17	-66
対2002伸び(倍)	1.24	1.22	1.00	0.97	0.97	0.96	0.94	0.89

出典：『労働力調査』(総務省統計局)

※「医療、福祉」の新産業分類は2003年の『労働力調査』(総務省統計局)から算出。

※2002年の数値は、産業分類改訂後、総務省統計局において遡及計算したものである。なお、2001年以前の数値は算出してない。

目指すべき将来像

- 省エネ・新エネ、エコカー、水処理等世界最高の環境エネルギー技術力をさらに強化。
- ライフスタイルやインフラを一新し、「低炭素革命」の先頭を走る。
- 新「三種の神器」による新たな需要喚起

☆新「三種の神器」

- ・太陽光パネル付き省エネ住宅
- ・エコカー(電気自動車等)
- ・グリーン家電

【主なプロジェクト例】

- 太陽光電力の新たな買取制度
- 公共施設、学校等の太陽光発電設置・省エネ改修促進
- 新「三種の神器」の爆発的普及
- 次世代蓄電池、超電導リニア等の技術開発
- 低炭素交通インフラの整備(交通流対策、モーダルシフト、物流の効率化等)
- 都市鉱山開発(携帯電話リサイクル)
- 高効率水処理システムの開発(水ビジネスの国際市場参入を目指す)

目指すべき将来像

- 医療介護サービスの充実により、将来不安を払拭し、消費需要を喚起。
- 医療介護サービスを、新たな雇用の受皿とし、内需型基幹産業へと育成。
- バイオ医療産業のイノベーションを促進し、新たな高付加価値の市場を創出。

【主なプロジェクト例】

- 介護基盤強化(介護サービスの充実、処遇改善による介護人材不足への対応)
- 地域医療強化(地域医療機能の強化・再編、救急医療体制整備、医師不足対応)
- バリアフリー化の推進
- バイオベンチャー企業等による医薬品・医療機器開発のための治験の実施支援
- 生活支援機器(介護ロボット等) 開発・実用化
- 医薬品等の審査体制の強化

目指すべき将来像

- 地方経済を支える農林水産業を、雇用吸収源・成長産業へと変貌させる。
- ファッション、メディア映像、アニメ等のソフトパワーを世界へ発信。
- 我が国伝統の「おもてなしの心」で、「観光大国」を実現。
- 人材への投資、ITの徹底活用

【主なプロジェクト例】

- 耕作放棄地の解消、植物工場(24毛作)の普及
- コンテンツ産業の海外展開
- 観光地における無電柱化の推進
- 入国審査待ち時間の短縮、羽田ー成田間のアクセス時間短縮
- 世界トップレベルの研究環境(ポスドク・研究支援者の活用)
- 電子政府加速化、学校ITインフラ整備